

公開シンポジウム発表資料

## 名古屋大学における地域社会との パートナーシップ確立への実践と展望

潮木守一（名古屋大学）

### 1. 大学図書館の地域社会への開放

大学をいかにして地域社会に向けて開くか、あるいは地域社会といわば広く世界に向けて開くかが、課題とされている。その開き方には、いろいろな方法、形態があることであろう。方法、形態が異なってくるとともに、考えなければならない課題の種類も異なってくるであろう。ここではここ数年来筆者が関わっている大学図書館を中心として、この問題の現状を報告することとしたい。

名古屋大学の中央図書館は、平成5年4月から土曜、日曜、休日にも、開館することとなった。その結果、平成5年度は96日、平成6年度には100日、平成7年度には99日の休日開館を実施した。この休日開館の利用者数は、平成5年度の場合、延べ70、200名、平成6年度の場合には72、298名、平成7年度の場合には71、759名であった。平均すると、一日当たり約700名ほどの利用者があることになる。

休日開館の実施に踏み切った意図は、いくつある。まず第一に学生諸君にもっと図書館を利用し、勉強してもらうためである。アメリカの大学図書館では、土曜でも日曜でも、休日でも開いていることは、すでによく知られている。日曜の午前は教会にゆく時間を確保するために閉館するが、午後には開館している。しかも休日といえども、大勢の学生が懸命になって勉強をしている。その姿を目撃すると、誰しも果たして日本の大学はこのままでよいのかという疑

間にとりつかれることであろう。図書館を開けただけで、キャンパス全体の雰囲気が変わるとは到底思えないが、それでも何がしかにインパクトはあるのではないか、そんなわずかな期待があったことは事実である。

### 2. 生涯学習社会のなかの大学

第二には生涯学習時代を迎え、一般市民の自発的な学習活動をすこしでも支援できたらというのも、休日開館のねらいの一つであった。しかし一般市民に向けて大学図書館を開放するという発想は、大学内でそれほど広い支持を受けているわけではない。もともと大学図書館は、あくまでも大学のためのものという考え方が強い。大学図書館が所蔵する文献は、研究目的のために大学の予算を投じて購入したものだから、それを一般市民に開放するのは、筋違いという発想はかなり根強い。さらにその上、定員削減の結果、人員が極度に少なくなっているのに、その現実を無視して、市民へのサービスなどという新たな仕事を引き受ける必要はないという、これまた根強い反対論がある。

大学の門戸を、地域社会に向けて、あるいは世界に向けて開放すべきだという主張は、一見正論のように見えるが、いざ具体論になると、さまざまな障壁が浮上してくる。このテーマをめぐる議論が、多くの場合、総論賛成、各論反対となるのは、こういう具体的な制約条件があるためである。このように、図書館の開放という問題に限っても、いろいろ問題があるのだか

ら、他の形態の大学開放ということになると、もっと複雑な問題が潜在しているのであろう。それらの一つ一つを解いていかなければ、「開かれた大学」は達成できない。

ただ筆者の経験からすれば、この市民に向けての図書館開放は、地域社会からは大いに歓迎されている。名古屋大学では自己点検・自己評価活動の一環として、名古屋大学の卒業生を多く採用してくれている企業を対象に、名古屋大学そのもの、その卒業生をどう評価するのか、アンケート調査を実施した。そのなかに「名古屋大学について印象的なことは何か」を問うた質問があるが、そこには休日に市民に向けても図書館を開放している大学という回答をいくつかみることができる。このほかにでも、さまざまな機会にいろいろな人達から、市民への開放を評価する声を聞かされる。

それでは一般市民による利用はどの程度になっているのであろうか。過去3年間の実績でみると、学外者の来館は、平成5年度の場合3、389名、平成6年度では3、487名、平成7年度の場合には3、968名となっており、若干上昇傾向にある。しかしこの程度の変化から将来を予測することは困難であり、また危険である。年間ほぼ3,000名から4,000名ほどの利用者があると見るのが、妥当などころであろう。つまり休日利用者の約5%程度が、学外者ということになる。これをもって少ないとみるか、多いとみるかは、意見の分かれるところであろう。

### 3. 市民による賢明な選択

もともと大学図書館は、その集書方針、蔵書構成において公共図書館とは異なっている。もし時代をときめく流行作家の本を探すのであるならば、大学図書館よりも公共図書館を利用すべきであろう。大学図書館の蔵書の中核は学術

書、専門書、研究書のたぐいであり、しかもこのような種類の文献は、大学図書館でなければ求められないというケースが多い。大学図書館の市民への開放が意味をもつのは、こういう種類の情報の提供の場合であって、そこが大学図書館の特徴である。

だから一般市民の立場からみれば、公共図書館と大学図書館との賢明な使い分けが重要ということになる。公共図書館にないものを公共図書館に求めててもしょうがないと同様、大学図書館が得意でない分野を大学図書館に求めて、大学側としては対応しきれない。ともかく大学図書館にはどのような本があって、どのような本がないのか、それを直接自分の目で確かめていただき、その上で公共図書館との使い分けを考えて頂くことが必要である。

のこととの関連で若干補足するならば、しばしばうちの大学でも休日開館、市民への開放をしたいのだが、という話を持ち掛けられる。しかしこういう相談に対しては、確実な根拠をもって答えることにはきわめて困難である。まず第一に大学のロケーション、図書館の位置という物理的な条件によって、結果は大きく異なるてくる。大学が町中にあるのであるならば、利用率が高くなることであろうが、そうでない大学図書館の場合には、労多くして報い少なしという結果にならないとも限らない。

もともとアメリカの大学図書館は日曜でも開館し、しかもその利用率が高いというのは、学生の多くがキャンパス内に住んでおり、図書館まで歩いて通えるという空間的な条件が働いている。日本の場合には、こういう学住接近型のキャンパスはきわめて少ない。通学生主体の日本の大学の場合には、休日までわざわざ図書館を利用するため、大学のキャンパスまで出かけてくる学生は限られているとみるべきであろう。このように個々の大学によって置かれた条

件は異なっており、そうした条件を抜きにして、休日開館、市民への開放の是非を論じることは、あまり生産的ではない。あくまでも個々の条件、地域社会の状況など、総合的に見極めた上で、実施の是非を判断すべきであろう。

#### 4. 空間を超える電子図書館

このように図書館というシステムは、それがどこにあるかという空間的なロケーションによって、その活動の程度が左右される。近いところにあれば利用されるが、遠ければ使われないというごく単純な法則によって支配されている。これがこれまでの図書館のあり方であった。ところが最近、インターネットの普及とともに、情報の流れが大きく変わり、図書館の活動のなかに、物理的な空間に束縛されない部分が登場はじめた。端的にいえば、わざわざ図書館に出向かなくても、情報が得られる状態が登場しようとしている。こうした変化が進行してゆくと、やがては書物が姿を消し、それとともに図書館が不要となり、書斎もいらなくなる時代がくるのかもしれない。あるいは別の角度からみると、社会の隅々に図書館が分散配置され、世の中全体が図書館化される時代が到来するのかもしれない。そういう状態を図書館の消滅した状態とみるか、それとは逆に図書館の普遍化した状態とみるかは、見る角度の違いにすぎず、本質的な問題ではない。

最近、インターネット上で刊行されるジャーナルが増えてきている。つまり論文をいちいち印刷物として雑誌に発表するのではなく、どこかのサーバ上に搭載し、いつでもどこからでもインターネットを通じて、読めるような状態にしておく仕組みである。北米でのこうした電子ジャーナル、オンライン・ジャーナルの発刊状況を調査した論文によると、1991年7月にはまだ110点しか刊行されていなかったが、

1995年5月現在では、それが675点に達していると報告されている。

(M.Shontz/K.Wright : Scholarly Electronic Journals - Trends and Academic Attitudes : (<http://poe.acc.virginia.edu/~pm9k/libsci/ejs.html>)

しかも興味深いことに、それらの電子ジャーナルは理工系のものよりも、人文・社会科学系のものが多く、全体の3分の2を占めているという。この理工系よりも人文・社会科学系が多いというのは、なぜなのか、その詳細は不明であるが、筆者にはその理由が分かるような気がする。現在、人文系、社会科学系では専門分化が急速に進行し、しかも同じ研究関心をもつ研究者の規模が段々と小さくなっている（このこと自体について吟味を加えることが必要なのが、今回は割愛しておきたい）。その結果、どの専門分野も研究成果を印刷物として発表することが、採算ベースに乗らないため、きわめて困難になってきている。そのような研究分野にとっては、このインターネット上の研究成果の発表、それをめぐる意見交換という方式は、ほとんど救世主の到来のようなものと思われる。研究者がみずからパソコンの前に座り、自分の論文を入力することを通じて、世界中に向けて自由に自分の研究成果を発信することができるのだから、研究者にとってこれほど有り難いことはない。

#### 5. 電子情報のインパクト

しかも電子ジャーナル、オンライン・ジャーナルの強みは、他人の論文を引用するとき、その相手の論文が、電子ジャーナル、オンライン・ジャーナルに載っている限り、その引用箇所をクリックするだけで、直ちにその論文そのものをパソコンの画面上に呼び出すことができるという利点である。つまり先に

M.Shontz/K.Wright : Scholarly Electronic Journals という論文のことに触れたが、もしこのレジュメ冊子が電子ジャーナルであれば、この著者名が論文名のところをクリックするだけで、このレジュメの読者にその論文の全文をお見せすることができる。しかも、その論文が世界のどこにあるサーバに記録されていようとも、その空間的な距離は一切関係がない。現に先に引用した論文は、そのアドレスから推測するに、アメリカのバージニア州にある、どこかの教育機関に登録されているらしいが、我々はそのようなことは一切気にする必要なく、自由に世界各地に飛べることになる。こうなると、「大学が開かれる」というよりも、知的生産の現場、知的生産物の交換・流通過程そのものが、開放されたものとなりはじめている。

要するに研究者が自分の論文をすべて電子ジャーナルに発表する時代が来ると、印刷物としての書物、雑誌がなくなり、図書館がなくなり、書斎もいらなくなる。パソコンの画面で見るのは面倒、寝転がってみたいのであれば、自分でプリント・アウトし、それを読み、いらなくなったら捨てればよい。また必要となつたら、パソコンの画面に呼び出せばすむ。

つまりそこには従来型とは根本的に異なった知識の集積システムが登場してきており、従来型とは異なった知識の交換方法が登場しはじめている。恐らく、その行く手には従来の観念を超えた学校、大学というものが浮上してくるのであろうし、それとともに学習とか教育といったものも、大きく様相を変えるのであろう。

## 6. グローカリゼイションの進行

最近、グローカリゼイションという言葉が使われるようになった。地球的な規模を意味するグローバルという言葉と、地域的なことを意味するローカルという二つの言葉を組み合わせたものである。たとえば一つの企業がその活動範囲を一国あるいは一地方から全世界に向けて広げようとするのが、グローバル化戦略であり、行った先々でその地方に溶け込み、その社会に中に根づかせる戦略がローカル化戦略である。つまりグローバル化するためには、同時にローカル化が必要であり、その反対にローカル化にはグローバル化が必要というように、両方の過程が同時に進行することを意味している。

最近、我々の周囲におきていることを観察していると、地球のどこかで起きたことがたちまちにして、我々の身近な所でインパクトとなつて現れ、ごく限られたローカルな事柄が、地球的な規模の広がりをもってインパクトを与えてゆく、そういうことが多くなった。要するに世界、自国といった区別が薄れ、それとともに地方も中央の区別も急速に薄れはじめている。別の言い方をすれば、これまで我々が国際社会という言葉で表現してきた世界も、地域社会という言葉で表現してきた社会も、その区別がなくなり、相互に融合しはじめてきている。世界の各地がそれぞれシームレスの状態になり、相互に緊密に結び付けられはじめている。

このようなグローカリゼイション時代の到来のなかで、開かれるべき大学そのものが変化する新たな文明段階が開かれようとしているよう思える。